⑹　落札者の決定方法　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下の通り等機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所用の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご承知願います。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構において役員を経験したもの（役員経験等）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職）が役員、顧問等として再就職していること

②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供して頂く情報

①　契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Narita, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the construction industry retirement allowance mutual aid office.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Program development business of "investigation of person those who have not been renewed its' book in long term", and "encouragement to bill" in Tokutaikyo System.

⑷　Delivery period : From contract day through 30 Sep, 2019.

⑸　Delivery place : As shown in specifications.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.

⑺　Time and location of provision of specifications : From 18 Dec, 2015 to 20 Jan, 2016 Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid 19F, Accounting section No.2, General Affairs Department.

⑻　Time and location of bidding and bid opening 10 : 00 am 15 Feb, 2016 Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid 16F, conference room B.

⑼　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro　Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6731―2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月18日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター

理事長　五十嵐　隆

◎調達機関番号　615　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式

⑶　業務内容　当施設の清掃業務を行うものである。詳細は入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成30年３月31日まで。

⑸　履行場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については⑷に定める履行期間に行う⑵の件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年３月25日付け号外政府調達第56号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立成育医療研究センター調達企画室長　福原　栄二　電話　03―3416―0181　内線5201

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成28年２月５日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成28年２月９日13時30分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。